

「産業・科学革新人材」の育成・確保に向けて

2025年11月
文部科学省
科学技術・学術政策局

1. 産業・科学技術人材を取り巻く背景及び基本認識

- 産業界は、近年、国際秩序の変革、地政学的な変化、国家間の安全保障も含めた競争環境の激変に直面。特に、生成AIや次世代半導体等の先端技術分野での国際競争が激しさを増しており、企業は、こうしたビジネス環境の変化や新たな潮流等に、迅速かつ適切に対応していくことが急務な状況。
 - 我が国は、1990年代以降、経済成長が伸び悩み、産業の国際競争力も低迷。昨今、地政学的あるいは経済安全保障上の観点から、一部で競争力を持つ企業も出てきているものの、依然として労働生産性が低く、また、グローバル化・サプライチェーン分散化や事業の多角化等も途上。
 - また、将来的に、我が国最大の国難は少子化であり、今後は中長期的に、労働人口の減少、特に若年人口の劇的な減少、また、高齢化に伴う社会保障費の増大、これらに伴う国家財政の圧迫、さらには国力の相対的な低迷や、国際的な地位低下が不可避な状況。
 - このため、国全体の稼ぐ力を一層強化すべく、新産業・新規事業の創出、既存事業の競争力強化、特に先端技術等を基にした高付加価値産業の創出や、より一層のグローバル化の拡大、労働生産性の飛躍的向上、そのための人材不足の克服と、質・能力の高い労働力の確保等が喫緊の課題。
 - こうした中、我が国の科学技術水準は、注目度の高い論文数の減少など、近年、国際的な地位が低下傾向。各国が、先端的な科学技術領域に対して、資金や人材等を重点的に投資し、研究開発や人材育成等に戦略的に取り組む中、我が国では、国、アカデミア、産業界のいずれも、研究開発や人材に対する投資や人材交流が低迷している状況。
- 
- 国、アカデミア、産業界等が、自らを取り巻く現状及び課題を認識し、危機感を共有して、より相互連携・協力を拡大し、中長期を見据えて、我が国の重要産業分野における研究開発及び人材育成に、戦略的かつ重点的に取り組んでいくことが必要不可欠。

2. 産業界における現状及び課題

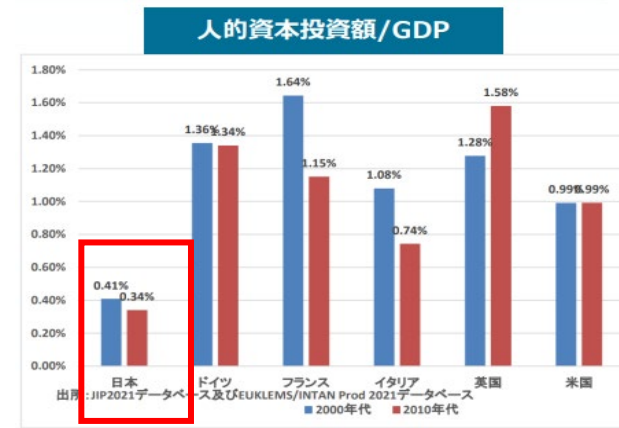
- 米国等は最先端分野に関する研究開発投資を大幅に増加。GDPに対する人的資本投資額も我が国の2倍以上に拡大。これにより、国際競争力の維持、成長と分配の好循環を実現。
- 一方、我が国の研究開発投資額・人的資本投資額は伸び悩み、新産業・新規事業の創出力や、既存事業の競争力が低下。先端技術分野において、企業内教育による人材育成力が低下・弱体化。

<研究開発投資額の伸びが米・独・韓より小さい>

		研究開発投資総額	うち500人以上の企業
日本	2022年 金額	15.1兆円	13.5兆円
	2011年比	1.2倍	1.2倍
米国	2021年 金額	70.4兆円	59.7兆円
	2011年比	2.2倍	2.3倍
ドイツ	2021年 金額	9.8兆円	8.5兆円
	2011年比	1.5倍	1.5倍
韓国	2022年 金額	9.1兆円	6.5兆円
	2011年比	2.3倍	2.3倍

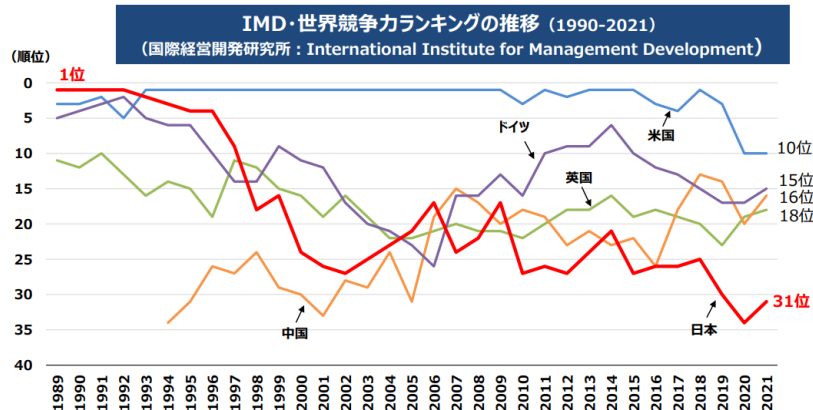
※金額は、日銀（ドル、ユーロ）、Bloomberg（ウォン）を用いて、それぞれの年での為替の平均値を用いて日本円換算。（米国・ドイツは2021年、韓国は2022年）
※2011年比は各国通貨で計算（出典）OECD「OECD Data Explorer」を基に経済産業省作成

<人材への教育訓練投資は他国と比べて低迷>



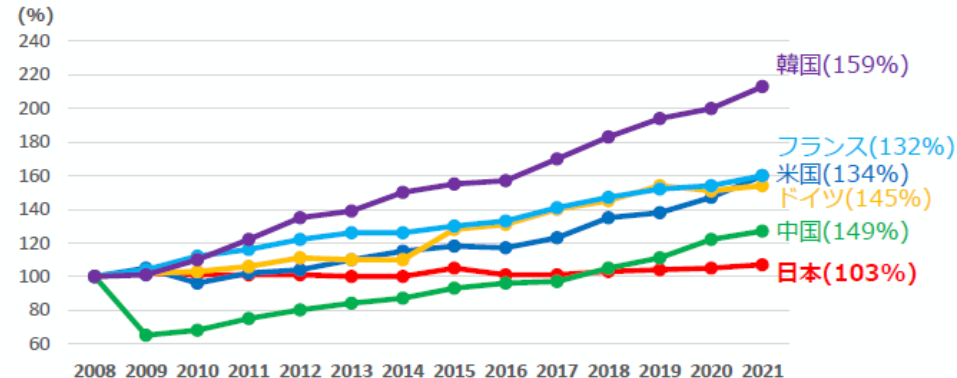
注：2010年代は、2010年から18年

<日本企業の国際競争力は1990年以降、継続的に低下>



（出所）IMD「World competitiveness yearbook」等を基に作成。

<民間企業の研究者数の伸びが小さい>

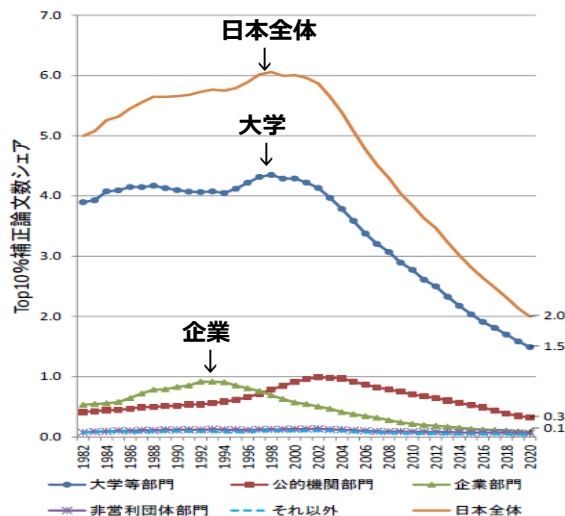


（「科学技術指標2024」を基に経済産業省が作成。2025年9月5日「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」）

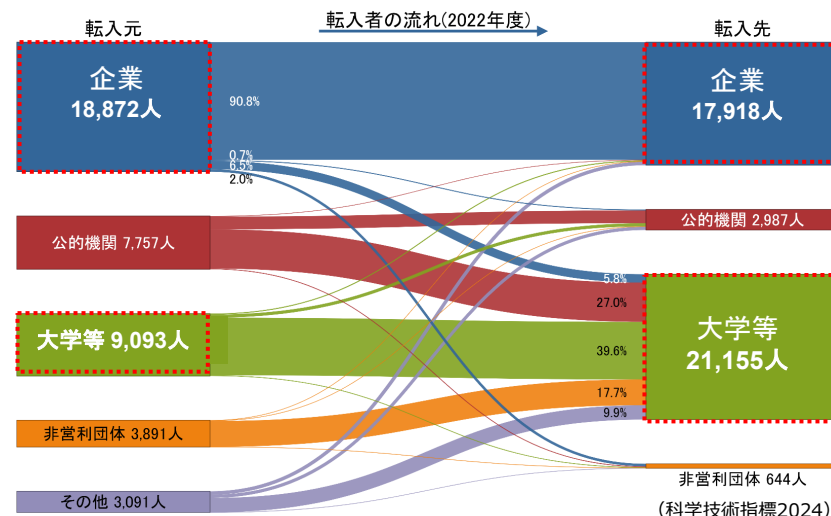
3. アカデミア（大学等）及び企業における現状と課題 ①

- 大学等の基盤的経費の削減や、企業の中央研究所等の閉鎖等により、大学・企業における基礎研究力が低下。また、大学と企業が連携した研究開発や人材が重要であるものの、未だ低調な状況。
- 大学改革等に関する取組が進められているものの、財務・人材等に関する戦略的な経営（ガバナンス）が未だ十分進んではおらず、また財源の多様化に向けた取組は途上。

<大学・企業ともに注目度の高い論文数の世界シェアが低下>



<大学と企業間の人材流動性は低い>

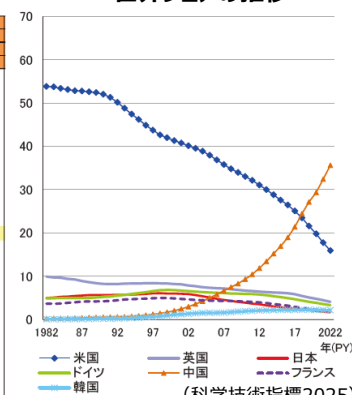


<注目度の高い論文数及び世界シェアが低下>

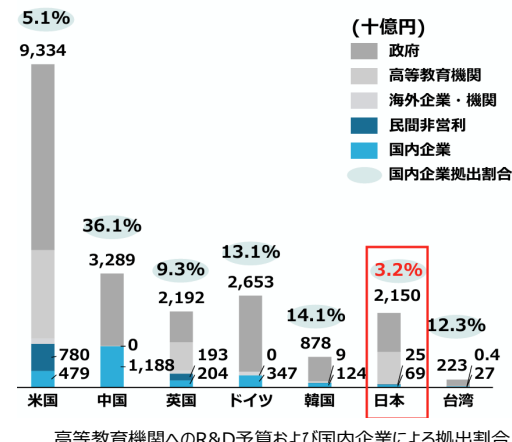
Top10%補正論文数（分数カウント）の各国順位
01-03年：3位 21-23年：13位

全分野	2001 - 2003年 (PY) (平均)	全分野	2021 - 2023年 (PY) (平均)
国・地域名	論文数 シェア 順位	国・地域名	論文数 シェア 順位
米国	30,999 40.1 1	中国	73,315 35.6 1
英国	6,068 7.9 2	米国	32,781 15.9 2
ドイツ	5,071 6.6 3	英国	8,396 4.1 3
日本	4,529 5.9 4	インド	7,697 3.7 4
フランス	3,582 4.6 5	ドイツ	6,845 3.3 5
カナダ	2,857 3.7 6	イタリア	6,428 3.1 6
イタリア	2,318 3.0 7	オーストラリア	4,971 2.4 7
中国	2,274 2.9 8	カナダ	4,468 2.2 8
オランダ	1,869 2.4 9	韓国	4,380 2.1 9
オーストラリア	1,798 2.3 10	スペイン	3,767 1.8 10
スペイン	1,627 2.1 11	フランス	3,730 1.8 11
スイス	1,325 1.7 12	イラン	3,619 1.8 12
スウェーデン	1,217 1.6 13	日本	3,447 1.7 13
韓国	1,027 1.3 14	オランダ	2,802 1.4 14
インド	911 1.2 15	サウジアラビア	2,334 1.1 15
ベルギー	769 1.0 16	トルコ	2,076 1.0 16
台湾	730 0.9 17	スイス	2,029 1.0 17
イスラエル	724 0.9 18	エジプト	1,951 0.9 18
デンマーク	718 0.9 19	ブラジル	1,901 0.9 19
フィンランド	651 0.7 20	パキスタン	1,740 0.8 20
ブラジル	507 0.7 21	スウェーデン	1,543 0.7 21
オーストラリア	474 0.6 22	台湾	1,498 0.7 22
ロシア	424 0.5 23	シンガポール	1,476 0.7 23
シンガポール	399 0.5 24	ポーランド	1,462 0.7 24
ルウェー	365 0.5 25	ベルギー	1,281 0.6 25

Top10%補正論文数
世界シェアの推移



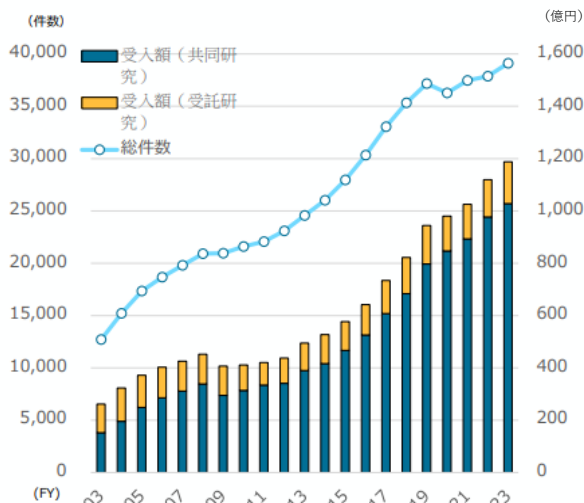
<高等教育機関に対する国内企業の資金拠出割合は低迷>



3. アカデミア（大学等）及び企業における現状及び課題 ②

＜国内の産学共同研究の件数・金額は増加傾向＞

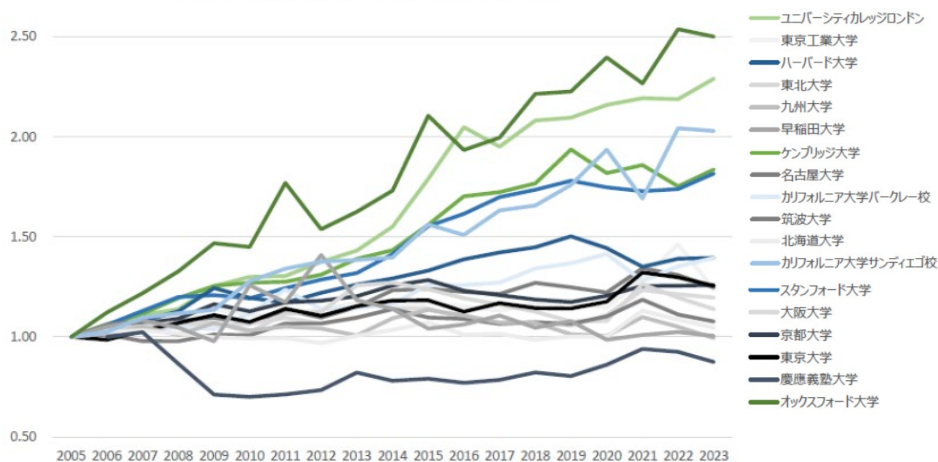
大学と国内民間企業との共同・受託研究実績



（出典）文部科学省「令和5年度大学等における産学連携等実施状況について」

＜各国主要大学は財務的に成長を継続＞

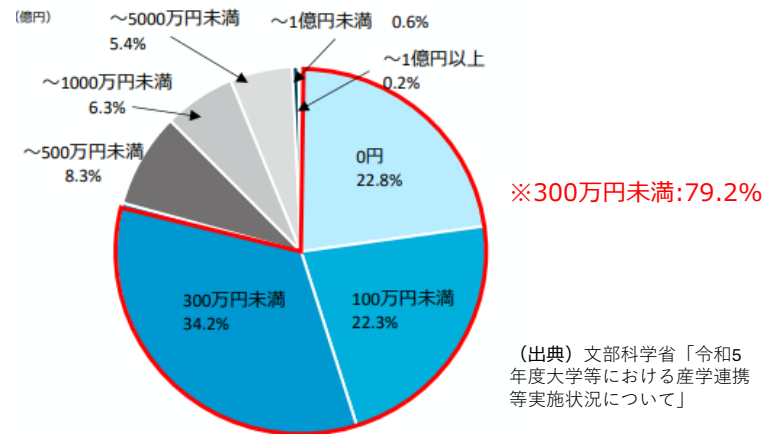
各国大学収入の成長指数
（インフレ調整済、2005年を1とした場合の各年の値）



（出典）文部科学省「科学技術・学術審議会 大学研究力強化部会（第1回）R7.6.18

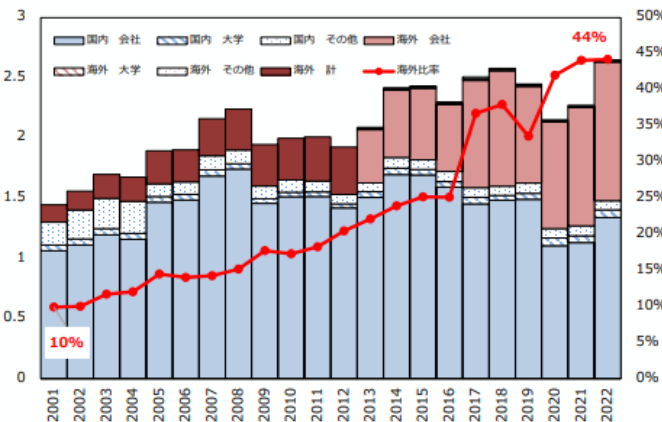
＜共同研究の規模が小さい状況＞

大学等における1件当たり共同研究費



＜国内企業の外部委託支出研究開発費は増加傾向＞

日本企業の外部委託支出研究開発費の推移（国内・海外）



※国内のその他には国・公営の研究機関、特殊法人・独立行政法人の研究所、公庫・公団、非営利団体などを含む。
（資料）総務省、「科学技術研究調査報告」

（出典）文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2024」を基に、経済産業省が加工・作成。

（出典：第1回 世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会（2025年9月5日・文部科学省・経済産業省）資料） 4

4. 産業・科学技術人材に関する取組の方向性

- 我が国の科学技術水準は近年、低下傾向にはあるものの、国際的には依然、比較的高い水準を保持。研究者数や研究大学の数も比較的多く、特定の先端科学技術分野・領域によっては、我が国の大学や研究機関等が世界トップ水準の研究開発力や人材を保持。**<研究開発力>**
- 企業等が中央研究所等を廃止した結果として、研究開発力や新事業創出能力、それらに関わる研究者、技術者の層や人材育成機能が減少・低下。企業の競争力維持・強化を図っていくためには、外部から研究開発・人的資源を積極的に獲得していくことが重要かつ不可欠。M&A等に加えて、先端的な研究開発等を行う大学・研究機関等は有力かつ重要な（人的・物的）資産。**<人材育成・確保>**
- 特に、科学とビジネスが近接化する中であって、企業の新事業創出や事業拡張を図る上で、大学・研究機関等と民間企業における研究開発等との接続や、双方の人的交流や人材流動の拡大、それらを通じた新たな労働力となる優れた人材の育成強化・確保が極めて重要。**<人材流動性>**
- さらに、大学・研究機関等にとっても、国際的な研究水準を維持・強化していく上で、資金面、人材獲得面の双方において、自らの改革を通じて、体制及びガバナンスを強化し、国内外の企業等との連携・拡大を図っていくことが極めて重要。**<大学経営力（ガバナンス）>**
- こうした観点から、我が国の産業界・アカデミアにおける人材流動性を飛躍的に高めるとともに、人的資本投資の大幅拡大を通じて労働生産性を向上させ、かつ、国際的な産業競争力や、科学技術・イノベーション力を抜本的に強化していくため、大学・企業等の双方の能力を最大限活用し、研究開発・人材育成を一体的・総合的に強化・推進するための新たな仕組み（資金支援制度）を創設すべき。



新たな仕組みとして「産業・科学革新人材事業（仮称）」の創設

5. 「産業・科学革新人材事業（仮称）」の基本的方向性

- 産業競争力や科学技術力、安全保障の基幹となる先端的な科学・技術分野における国際競争が激化。科学・基礎研究と産業・ビジネスとの垣根が低くなり、官民による大規模投資が急速に拡大。
- 我が国が長年の基礎研究の積み重ねにより、現時点で強みを持つ分野においても、継続的に世界トップの研究開発水準を維持・向上していくためには、より一層の産学官による総力結集・連携拡大が不可欠。
- このため、中長期を見据え、様々な側面での国際競争力の強化を図る観点から、国として、大学・産業界とともに、政策（誘導）的に一層強化すべき科学技術分野を特定・設定していくことが必要かつ重要。

①産官学による先端技術分野設定

- 先端技術分野において、研究開発や人材獲得の国際競争が激化する中、我が国の産業界や大学双方が、それぞれ強みを持つ、又は、十分有していない研究開発資源や人材等を相互に利活用しつつ、さらなる充実・強化を図っていくことは必要不可欠。
- こうした研究開発・人材育成に対して、国として政策的に重点的な資源配分を行うとともに、これに呼応・協働する形で、産業界においても、大学等が持つ多様かつ重厚な研究・人的資源又は資産を適切に評価し、大学等への投資の抜本的拡大を促進していくことが重要。

②国・産業界のマッチングファンド

- 大学等も、幅広い研究活動の振興や、強みを持つ分野の研究力向上・成果の社会実装、優秀な科学技術人材の輩出等に加えて、こうした多様な活動を支える資金面について、国のみならず多様な主体からの様々な財政的支援の獲得に向けて、自らの経営力・財政力を一層強化・改革していくことが重要。
- こうした観点から、産業界との一層の連携拡大に向けて、自ら研究・人材面の特徴・強みを評価し、戦略的な資源配分等を進めるとともに、人事や処遇等を含めたマネジメント改革を不断に推進することが重要。

③大学の人事給与マネジメント改革

6. 「産業・科学革新人材事業（仮称）」の概要

基本方針

- 先端技術分野における産業界・アカデミア双方での優秀な人材層の抜本的な充実・強化や、研究開発力の飛躍的向上に向けて、国が大学等に対して**戦略的かつ弾力的な人的資本投資を大幅に拡充**。
- これを起爆剤に、産業界において、複数年度にわたる**研究開発や人材育成に対する投資拡大**を実現。

<3つの基本方針>

産官学による
先端技術分野設定

国・産業界の
マッチングファンド

大学の人事給与
マネジメント改革

事業内容

※ 令和8年度概算要求内容

- 国が設定する**先端技術分野**について、人材育成ビジョンの実現に向けた**研究開発・人材育成計画**を大学が産業界等と連携して作成。公募を経て、国と産業界が**マッチングファンド**で支援。
- 大学の**人事・給与マネジメント改革**を一体的に実施し、**人的資本投資の拡充**に向けた好循環を実現。

事業実施期間 令和8年度～令和13年度（予定）

● 産学の架け橋となる優れた研究者の育成・活躍促進：6億円

（5分野×1.2億円※、交付先：大学・企業等）

大学等と産業界が連携・協力して、先端技術に係る共同研究を通じ、大学等で活躍できる研究者を育成

※ 事業開始初年度であることを踏まえ、3か月分を要求

● 産業・研究基盤を支える技術者の戦略的育成・確保：6億円

（5分野×1.2億円※、交付先：大学・企業等）

大学等と産業界による先端分野の共同研究開発（機器等）を通じて、産業界で活躍できる技術者を育成

※ 事業開始初年度であることを踏まえ、3か月分を要求

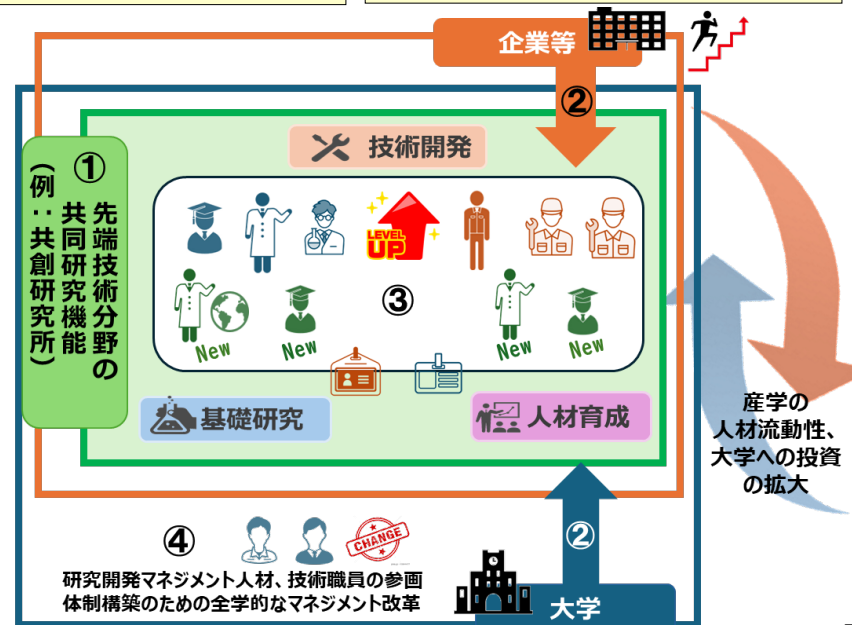
● 併せて、大学院等において産学が協働した人材育成プログラムを開発・実施

① 産業・科学に関する**先端技術分野の基礎研究・技術開発・人材育成**を一体的に推進・展開

② **クローバ**等の活用により、**大学・企業双方で雇用・任用**し、産学間の強固な**人的交流・人材流動**を促進

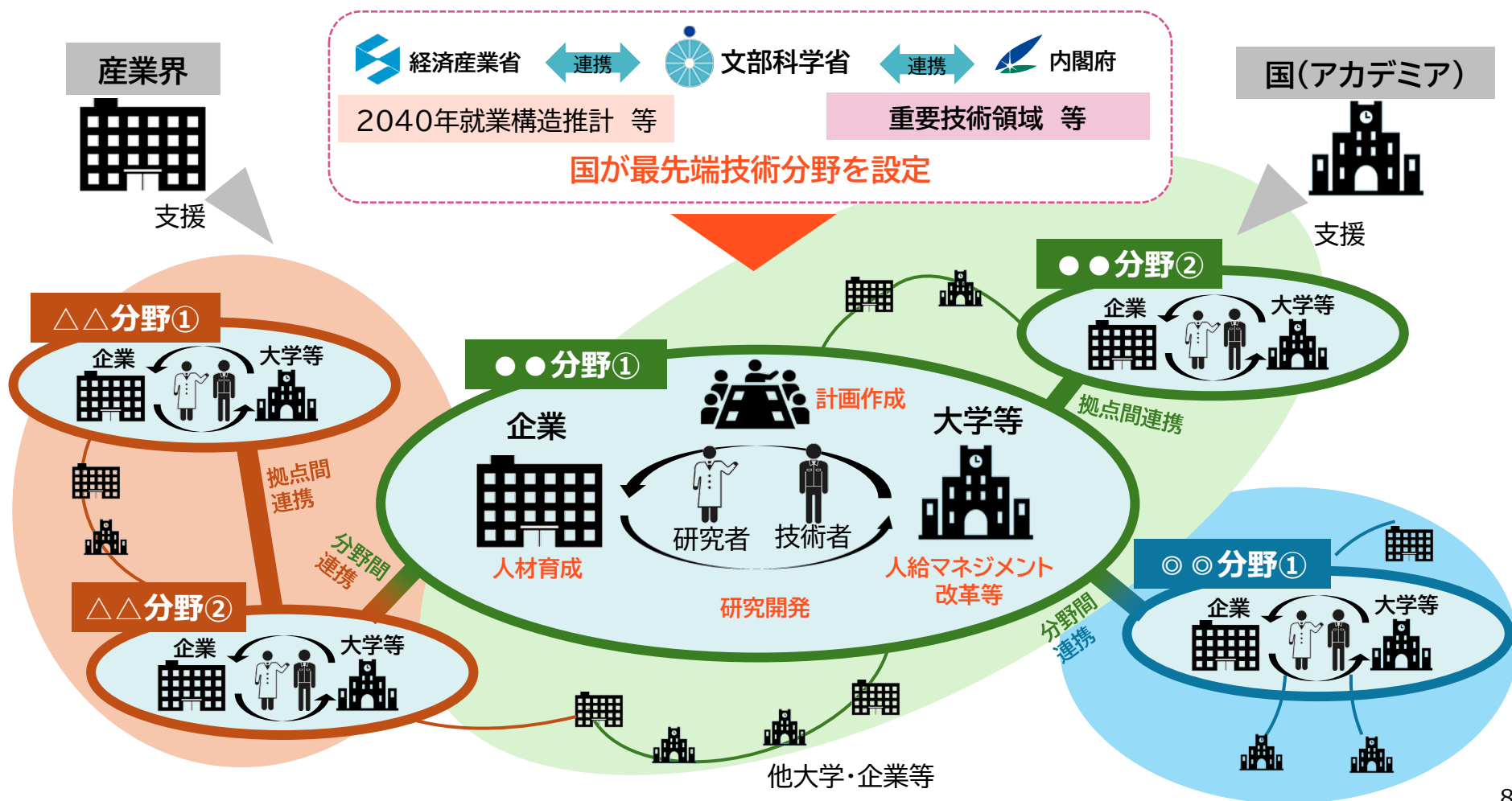
③ 研究者・技術者の**能力向上**に加え、**国内外の人材獲得や人材育成**を通じて当該分野を牽引する人材の**量的規模を拡大**

④ 大学等の**人事組織改革**や支援体制整備等を通じて、**企業資金を呼び込む「稼ぐ組織」**に転換



(参考)「産業・科学革新人材事業 (仮称)」の取組のイメージ ①

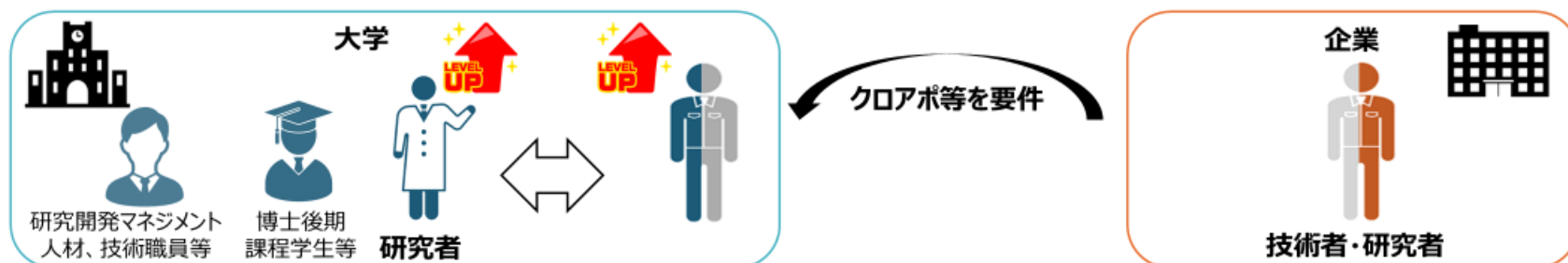
- 国（文部科学省が内閣府（重要技術領域）、経済産業省（2040年の就業構造推計等）と連携）において**先端技術分野を設定**。
- 大学・企業が連携・協力して**研究開発・人材育成計画（大学の人給マネジメント改革を含む）を策定**。
- 各分野で、**強み・特徴を持つ複数拠点**を設け、**拠点間連携**や**分野間連携**、さらには他大学・企業等との連携を拡大することにより、単一拠点では難しい『**広範・多様**』な**人的交流・人材流動**の枠組みを構築。



(参考)「産業・科学革新人材事業(仮称)」の取組のイメージ ②

- 産学共同での人材育成の観点から、クロスアポイントメント制度等を構築・活用し、大学・企業間の物理的な移動を要件化。中長期的に、大学・企業間の人材流動性を高めることに貢献。
- 物理的な移動は、研究内容等に応じて、大学・企業等の最適な研究環境で研究を実施することで、人材育成の効果を最大化。
- ①・②の短期的な人材育成・確保に加えて、③の実施を通じて中長期的な人材育成・確保を促進。

① 企業の技術者・研究者が大学の研究室にて研究に従事するパターン(主として、産業ニーズも踏まえた基礎研究を実施)



② 大学の教員・研究者が企業の研究所にて研究に従事するパターン(主として、最先端の学術的知見も活用して技術開発を実施)

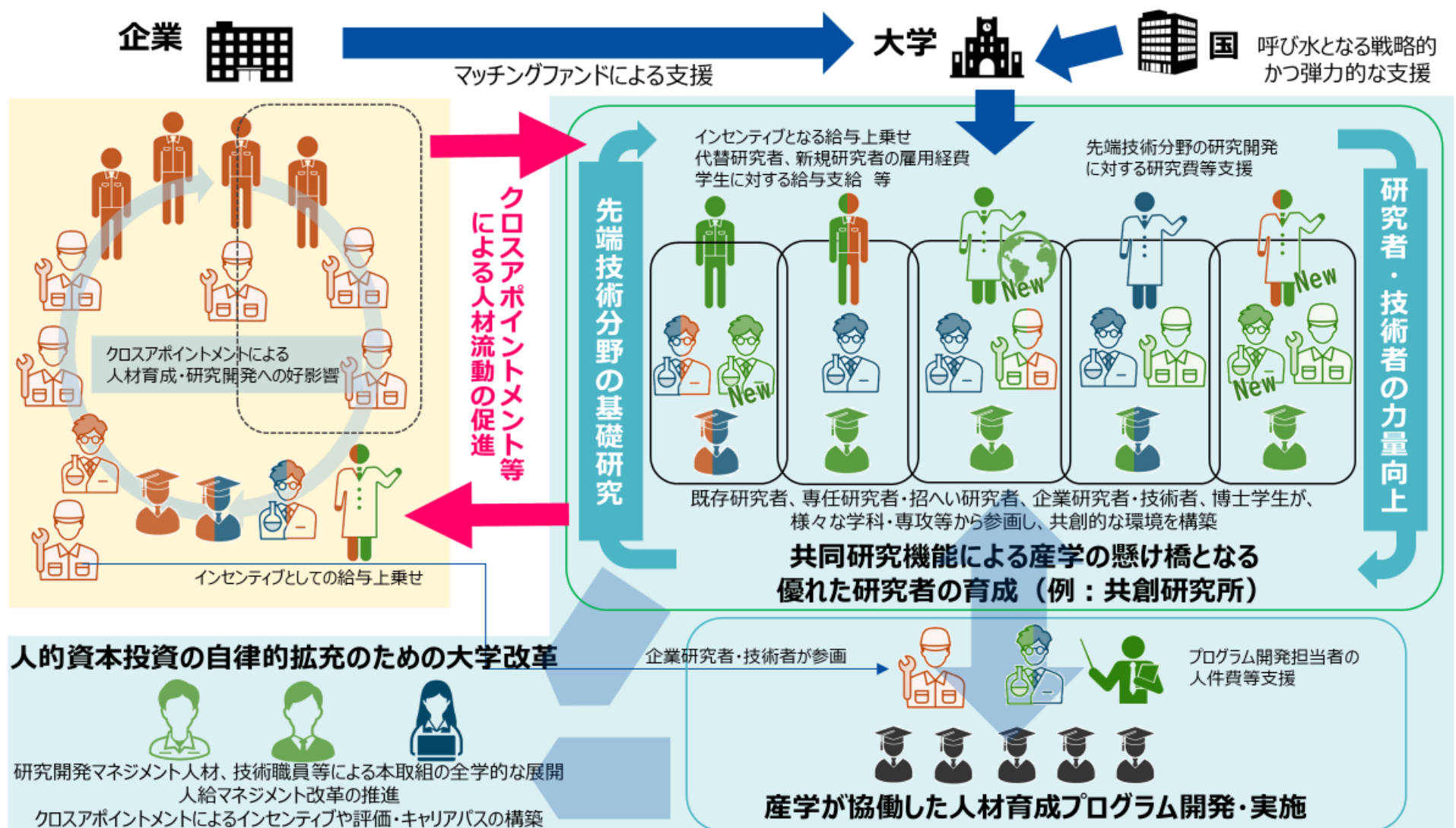


③ 大学院等において産学が協働して、ビジネス面も含めて体系的な知見を提供する人材育成プログラムを開発・実施



(参考)「産業・科学革新人材事業 (仮称)」の取組のイメージ ③

- 大学・企業で、先端技術分野における産学の人的交流・人材流動を通じた研究開発・人材育成を強化・推進。大学の複数研究室の研究者・学生、企業研究者・技術者等で数十名規模のクリティカルマスを想定。



凡例



(別添 1) 関連政策文書

【経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針） 2025（R7.6.13閣議決定）】（抄）

第2章 賃上げを起点とした成長型経済の実現

3. 「投資立国」及び「資産運用立国」による将来の賃金・所得の増加

（4）先端科学技術の推進

イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の創出を始め多様で厚みある研究大学群の形成に向けた取組を、効果検証しつつ進めるとともに、**先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を推進する仕組みを構築**する。研究データの活用を支える情報基盤の強化やAI for Scienceを通じ、科学研究を革新する。産学官連携の大規模化・グローバル化を促進する。

科学技術人材の育成を強化する。成長分野における大学学部・高専学科の再編及び高専の新設、**先端技術に対応した人材育成**の高度化・国際化を始め、大学・高専・専門学校の機能を強化する。

4. 国民の安心・安全の確保

（7）「誰一人取り残されない社会」の実現

（女性・高齢者の活躍）

AI、IT分野を始め**理工系分野の大学・高専生、教員等に占める女性割合の向上**に向け、最先端の科学技術を学

ぶ機会や理工系の女性ロールモデルに触れる機会を早い段階から継続的に提供するなど、**女子中高生の関心を醸成し、意欲・能力を伸長するための産学官・地域一体となった取組及び大学上位職への女性登用を促進**する。地方在住の女性向けのリ・スキリング支援を強化するとともに、スキルを活かした就労を支援する取組を促進する。

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現

2. 主要分野ごとの重要課題と取組方針

（3）公教育の再生・研究活動の活性化

（研究の質を高める仕組みの構築）

官民連携による、**先端大型研究施設の戦略的な整備・共用・高度化の推進や、高度専門人材の育成・確保、博士課程学生や若手研究者の安定ポスト確保による処遇向上**、産学官の共創の場の形成、大学病院における教育・研究・診療機能の質の担保に向けた医師の働き方改革の推進などによる研究環境の確保により、**我が国の研究力を維持・強化**する。長期的ビジョンを持った国家戦略として次期「科学技術・イノベーション基本計画」を2025年度内に策定した上で、指標を用いた進捗状況の把握・評価を実施し、その成果を活かしつつ科学技術・イノベーション政策を推進する。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025年改訂版 (R7.6.13閣議決定)】(抄)

III. 投資立国の実現

3. GX・DXの着実な推進

(2) DX

v) AI関連人材の確保・育成と教育振興

国民がAIのメリットを享受できるよう必要な知識を浸透させる教育の振興や、学生を含め**若手研究者・エンジニア人材の育成**、大学・研究機関等の緊密な連携やAIの透明性・信頼性を確保する産学官ネットワーク構築を支援する。

V. 科学技術・イノベーション力の強化

1. 産業競争力を高めることを軸とした戦略的に重要な技術領域への一貫通貫での支援

研究開発を通じた日本企業の産業競争力の向上の観点から、各国が戦略的に重要な技術領域を見極めて、予算や税制等のインセンティブ制度を通じ、**人材育成・研究開発・成長する大学などの拠点形成・設備投資・スタートアップ育成・ルール形成等の政策を一貫通貫**で講じる中、我が国において戦略的な重要技術領域でのイノベーションを誘発していくための取組を強化していく。

このためにも、**重要技術領域での企業の研究開発投資の拡大や、企業と大学等の研究開発の重要拠点との連携強化、企業の博士人材等の活用促進**等に加え、国際的に遜色のないイノベーション立地競争環境を確保するため、これまで実施してきた施策の振り返りも踏まえつつ、研究開発税制等の税制によるメリハリあるインセンティブを検討する。

3. 大学等の高度な研究・教育と戦略的投資の好循環の実現

②若手研究者の支援及び育成の強化

若手研究者の支援及び育成の観点から、**海外での博士取得や国際学会への送り込み等の海外での研さんの機会を強化**するとともに、我が国の研究活動の中核である大学について、のための人事給与マネジメント改革**若手研究者の育成若しくはポスト確保**及びガバナンス改革等を進める。加えて、若手研究者を中心とした**挑戦的・国際的・創発的研究への支援の積極的な拡充**や、**国際共同研究支援の拡充**に取り組む。

VI. 人への投資・多様な人材の活躍推進

3. 産業人材育成プラン

②各教育段階における産業人材の育成に向けた教育プログラムの充実

科学技術人材の育成については、産学連携の新たな枠組みを構築し、先端技術分野での共同研究を通じた、産業界でも活躍できる優れた研究者や、産業・研究基盤を支える技術者、大学等における研究開発マネジメント人材の育成・確保や、関連制度・システム改革等、人的投資の拡充に向けた取組をパッケージとして一体的に実行する。

③産業界から教育機関への資金提供・共同でのプログラム開発等の促進

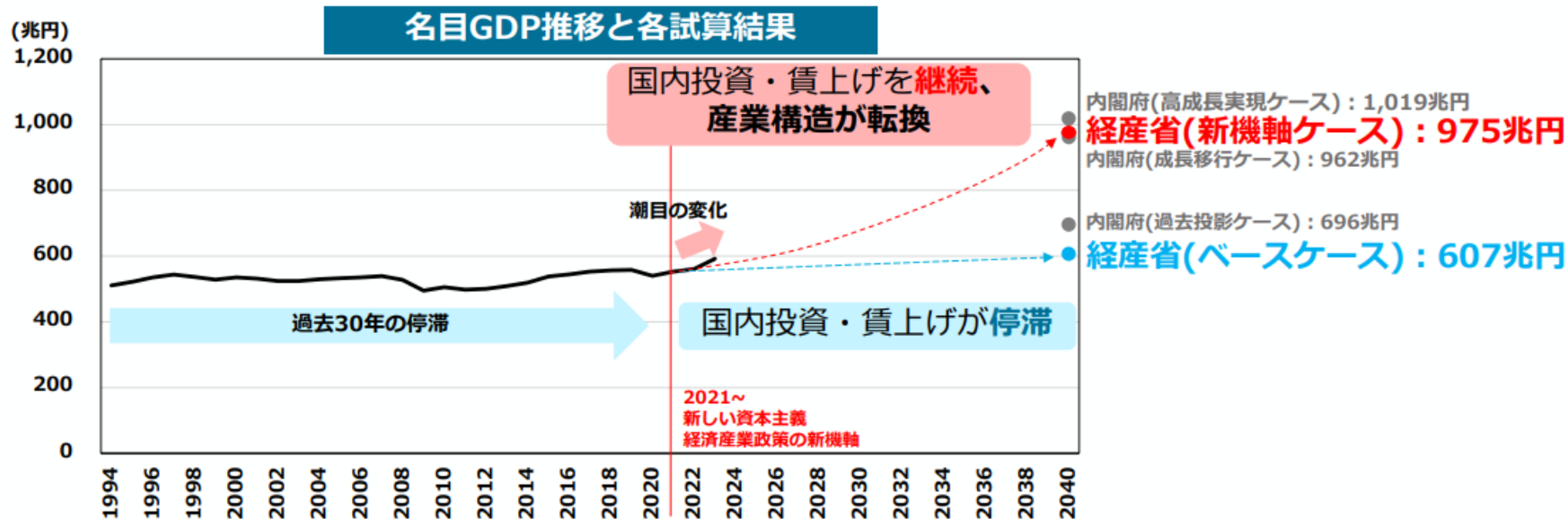
民間企業が博士人材を採用しやすい環境を整備するとともに、企業研究者に対する博士課程進学支援等により、**産学官連携を通じた博士人材等の活躍を促進**する。**産学間の人材交流を促進**するための課題整理や事例展開などを行うために**産学連携ガイドラインの改訂等**を検討する。

（別添2） 先端分野の検討例 関係府省の取組・施策との連携

経済産業省「2040年の産業構造・就業構造の推計」
(2025年5月)より抜粋

2040年の産業構造推計

- 成長投資が導く2040年の産業構造を、経済産業研究所（RIETI）と共同で、産構審（経済産業政策新機軸部会）で整理（深尾理事長ほか経済学者10名程とも連携）。これを踏まえた就業構造の推計も実施。
- 積極的な政策強化を前提に、潮目の変化と同様の国内投資拡大（官民目標2040年200兆円）を継続すれば、賃上げは春季労使交渉5%相当の名目3%が継続し、名目GDPは約1000兆円に（新機軸ケース）。
- 過去30年のトレンド同様の国内投資横ばいで、賃上げは横ばい、名目GDPも607兆円（ベースケース）。
- 本推計結果は、内閣府の中長期試算や長期推計と目的や推計方法が異なるが、結果としてマクロ指標については、骨太方針2024（「2040年頃に名目1000兆円程度の経済も視野」）とも整合的といえる。



(出所) 内閣府「国民経済計算」、「経済・財政・社会保障に関する長期推計」、経済産業省「RIETI産業構造推計モデル」より作成

経済産業省「2040年の産業構造・就業構造の推計」
(2025年5月)より抜粋

時間当たり賃金
＜円/時間＞

2021

※名目賃金＝雇用者報酬(個人事業主・家族従業者を含まない)

電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電子部品・デバイス・情報・通信機器

はん用・生産用・業務用機械

繊維製品

食料品

金属製品

製造業

その他の製造業

電気機械

輸送用機械

一次金属

化学

不動態業

建設業

鉱業

情報通信業

金融・保険業

教育

飲食業

宿泊業

農林水産業

社会福祉・介護

医療

小売業

卸売業

郵便業

運輸業

専門・科学技術、業務支援サービス業

産業・土石製品

パルプ・紙・紙加工品

（総労働時間）967億時間

①製造業X（エックス）：GX、フロンティア技術で差別化、DXによるサービス化等で新需要創出による高付加価値化により雇用拡大・賃上げ

②情報通信業・専門サービス業：新需要開拓で新たな付加価値を創出他産業を上回る賃上げ

③アドバンスト・エッセンシャルサービス業：省力化設備・サービスを使いこなし、賃上げ

宿泊業、飲食業、農林水産業、その他のサービス、介護、社会福祉、医療、運輸業、郵便業、処理業、ガス・水道、小売業、卸売業、建設業、金属製品、繊維製品、窯業・土石製品、バルブ・紙・紙加工品、食品品、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送用機械、通信機器、情報、一次金属、電子部品・デバイス、化学、②情報通信業・専門サービス業、業務支援サービス業、専門・科学技術、情報通信業、不動産業、教育、金融・保険

(総労働時間) 868 億時間

(注) 産業別の数値は民間の動向を政策的示唆に活用するため、市場経済を念頭におき公務を除く

第7期「科学技術・イノベーション基本計画」の論点（案）

総合科学技術・イノベーション会議
基本計画専門調査会（第9回）
2025.9.18 資料より抜粋

Ⅱ章 各論

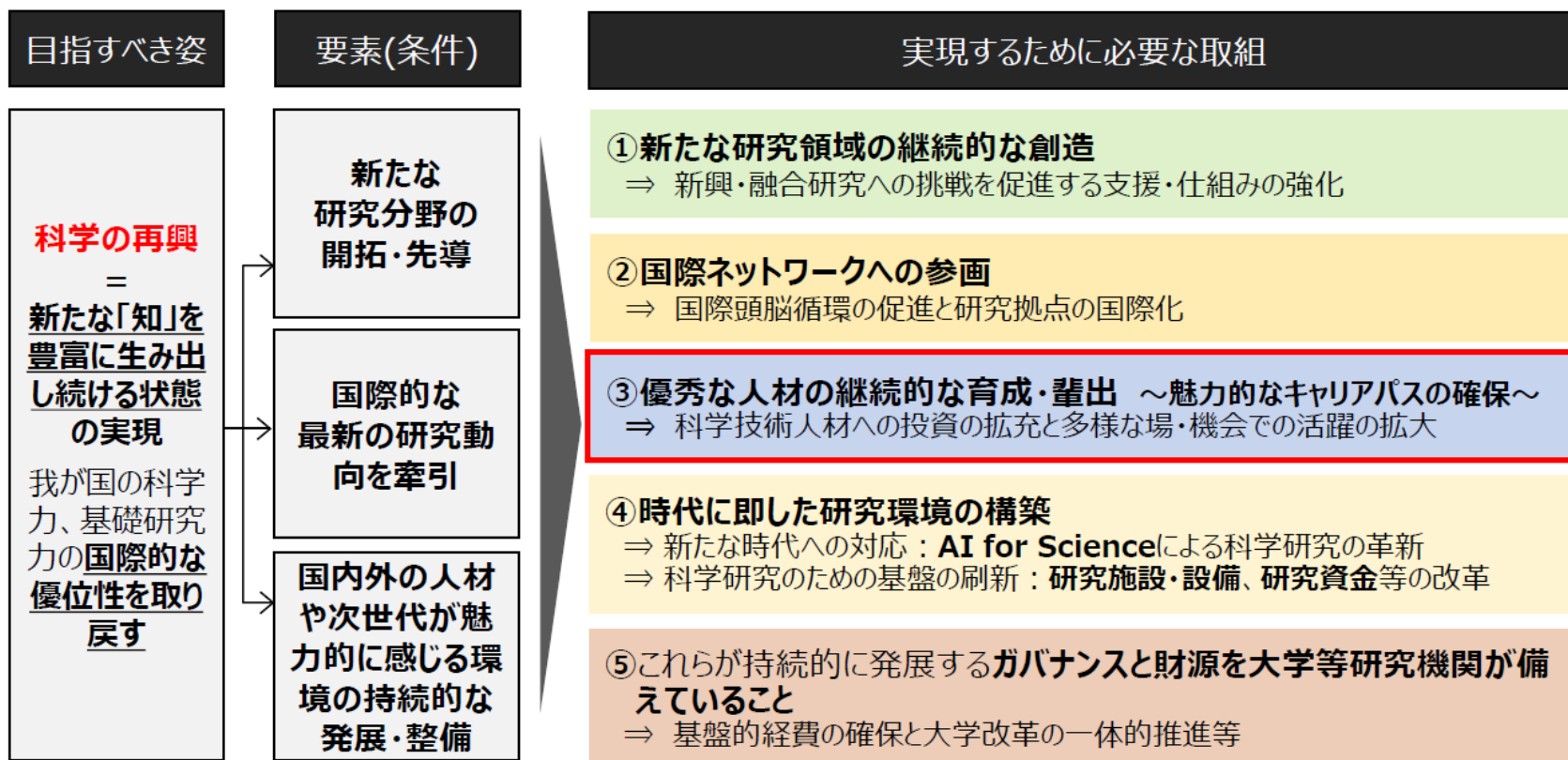
2. 科学技術人材の育成・好循環（継続的な輩出と国際獲得）

- 戦略的な国際頭脳循環の展開
 - ・ 世界標準の研究環境を整備し、J-RISE Initiative に基づき、優秀な在外日本人研究者や外国人研究者の受入れを促進。
 - ・ 優秀な若手研究者や日本人学生の海外への送出し及び優秀な海外研究者の受入れの推進。
- 優れた研究者の育成・確保・活躍促進
 - ・ **重要技術領域等における産学の研究開発と人材育成を一体的に支援する新たな枠組の構築。**
 - ・ 競争的研究費や外部資金等を積極的に活用した若手研究者等の安定したポスト確保。
- 研究開発マネジメント人材の育成・確保・活躍促進
 - ・ ガイドラインの普及・人事制度の構築により、URA 等の研究開発マネジメント人材の位置付け・役割を明確化しつつ、育成・確保・活躍促進を実施。
 - ・ 特に、研究大学においては、給与水準の向上等を通じて待遇を改善するとともに、教育専任教員の一定数を確保。
- 産学で活躍する技術者の育成・確保
 - ・ 産業・研究基盤を支える技術者の戦略的な育成・確保や、認定プログラムの活用を含めた教育カリキュラムの向上。
 - ・ ガイドラインの普及・人事制度の構築により、大学等における技術職員を育成・強化。
- 博士人材の育成・確保・活躍促進
 - ・ 優秀な博士後期課程学生の育成・確保のため、進学への不安を解消する経済的支援を推進するとともに、博士人材のインターンシップ拡充など、産業界との連携を強化し、博士人材の多様なキャリアパス確立の推進（特別研究員制度、次世代研究者挑戦的研究プログラムなど）。
 - ・ 企業における博士人材の活躍・育成促進に向け、博士人材の受入れ・活用に対するインセンティブの一層の強化。
- 次世代の科学技術人材育成の強化
 - ・ 先進的な理数系教育の充実・強化（意欲・能力の高い児童生徒の才能を伸ばすSTELLA 事業と、指定校の取組の一層の高度化・深化を促すSSH 事業の強化等）。
 - ・ 科学技術人材の裾野拡大への取組の推進（理数系教育の充実、女子中高生等の理系進路選択支援、STEAM 教育強化や科学技術と社会に関わる研究開発の推進をはじめ科学技術コミュニケーションの推進等）。
 - ・ 将来の社会・産業構造変化も見据えた成長分野の人材育成や地域産業・社会に必要な人材育成の一層の促進（大学・高専機能強化支援事業等）
 - ・ 人文学・社会科学系の人材育成、リカレント教育の充実。



論点③：「科学の再興」に向けた政策手段はどうあるべきか (どのように達成するか)

- 以下の通り、目指すべき姿、そのための実現のための要素（条件）、実現するために必要な取組を構造化してはどうか。
- 実現するために必要な取組は、それぞれが完全に独立するものではなく、連携して一体的に推進されることで、「科学の再興」の実現に資するものであることに留意。





文部科学省